令和7年度サイクルイベント開催事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市内周遊コースや茨城県が定める「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」を活用したサイクルツーリズムの推進を目的とし、本市の豊かな自然環境や地域資源、観光施設、飲食店等を巡る市内周遊型のサイクルイベントを実施する事業に対して、サイクルイベント開催事業補助金（以下「補助金」という。）を予算の範囲内で交付するために、日立市補助金等交付規則（昭和45年規則第42号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業等)

第2条 補助対象事業は、本市の地域経済の活性化やまちのにぎわい創出に寄与すると市長が認める事業であって、次の各号を満たすものをいう。

- (1) 自転車を利用して本市の地域資源や観光施設等を巡り、サイクルツーリズムの推進に資する事業であること。
- (2) 事業内容が本市への観光誘客に資すると認められるものであること。
- (3) 令和7年度末までに完了する事業であること。

2 前項の規定にかかわらず、国、県又は市から委託又は補助を受けている事業若しくは受ける予定がある事業は、補助対象外とする。

(補助対象経費等)

第3条 補助対象経費は、別表に掲げる経費とする。

2 補助対象経費に係る補助金の額は、1,000千円を上限とする。

(補助対象者)

第4条 補助対象事業者は、次の各号の要件を全て満たすものをいう。

- (1) 本事業の遂行に必要な知識、経験、資格、資力及び信用を有し、事業期間中、円滑かつ安定して実施できる法人格を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。

(3) 国税及び地方税を滞納していないこと。

ア 本店は、国税（法人税、消費税及び地方消費税）、本店所在地の都道府県税及び市町村税

イ 茨城県内に営業所等がある場合は茨城県税

ウ 日立市内に営業所等がある場合は、茨城県税及び日立市税

(4) 日立市から指名停止措置を受けていないこと。

(5) 会社更生法又は民事再生法に基づき更生又は再生の手続を行っていないこと。

(6) 役員等（法人にあつては役員及び経営に事実上参加している者。以下同じ。）又は使用人（法人その他の団体に雇用される者であつて、役員等以外のもの）が、暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）でないこと。

(7) 暴力団員等が経営や運営に事実上参加していないこと。

(8) いかなる名義をもつてするかを問わず、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定するものをいう。以下同じ。）又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与え、便宜を供与し、又は暴力団の維持若しくは運営に協力していないこと。

(9) 不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用していないこと。

(10) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。

（交付の申請等）

第 5 条 補助金の交付申請等の手続きは、規則に定めるところによる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和 7 年 5 月 23 日から適用する。

No.	区分	内容
1	謝礼	インフルエンサー等への謝礼
2	旅費	インフルエンサー等の交通費
3	消耗品費	コピー代、材料代、資材代等の消耗品
4	印刷製本費	チラシ、ポスター等の印刷物
5	通信運搬費	郵送代
6	保険料	イベント参加者保険料等
7	使用料及び賃借料	会場使用、機材賃貸借等
8	市長が必要と認めた経費	事業実施に必要と認められる経費

- ※ 上記の補助対象経費のうち、市長が事業の実施に必要と認めた額とする。
- ※ 補助対象事業の実施に伴う収入があった場合は、補助対象経費から収入額を控除した額と交付決定額のいずれか低い額を補助金の額とする。
- ※ 補助金額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。